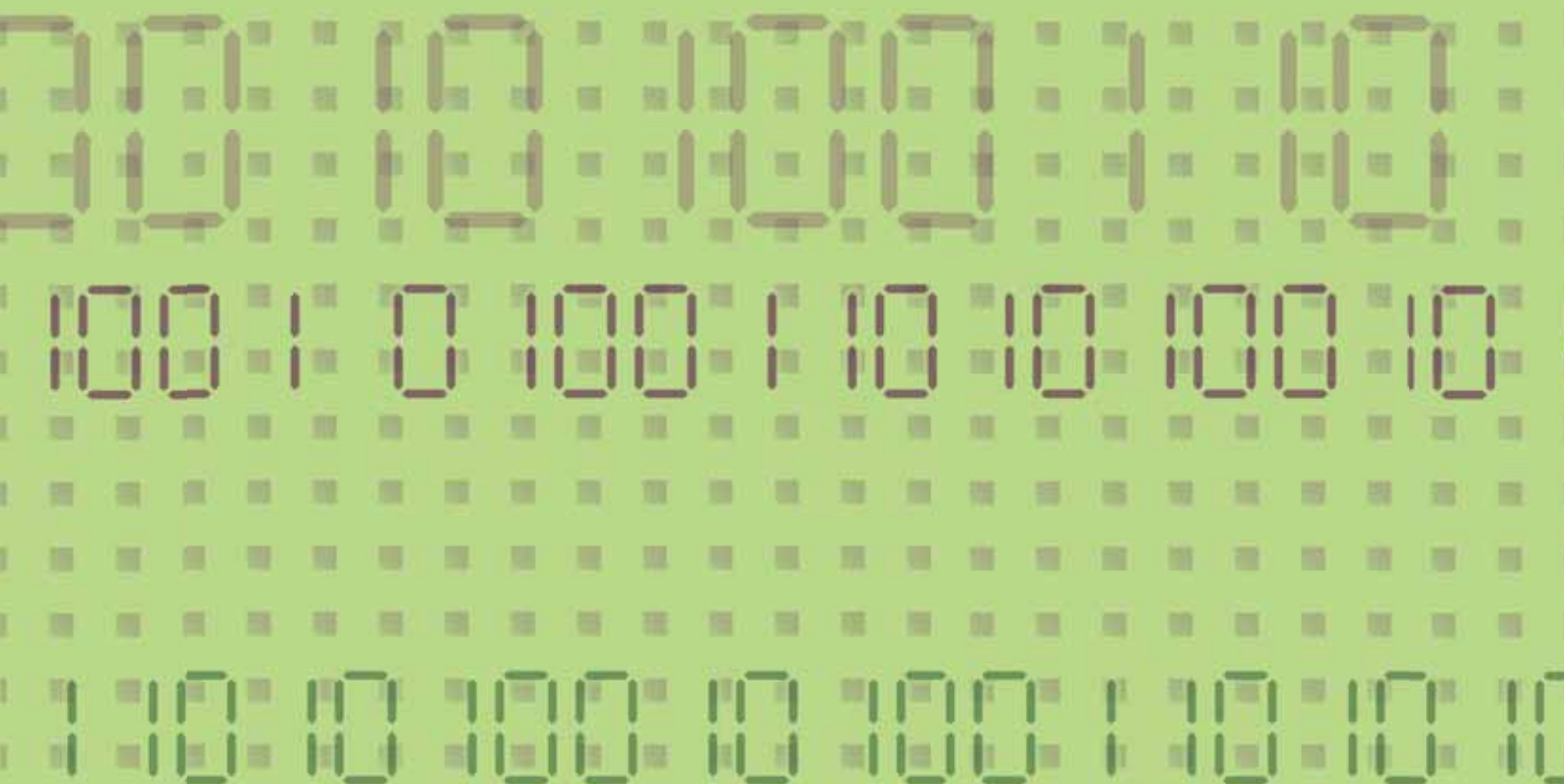


平成26事業年度

香川大学の財務と経営

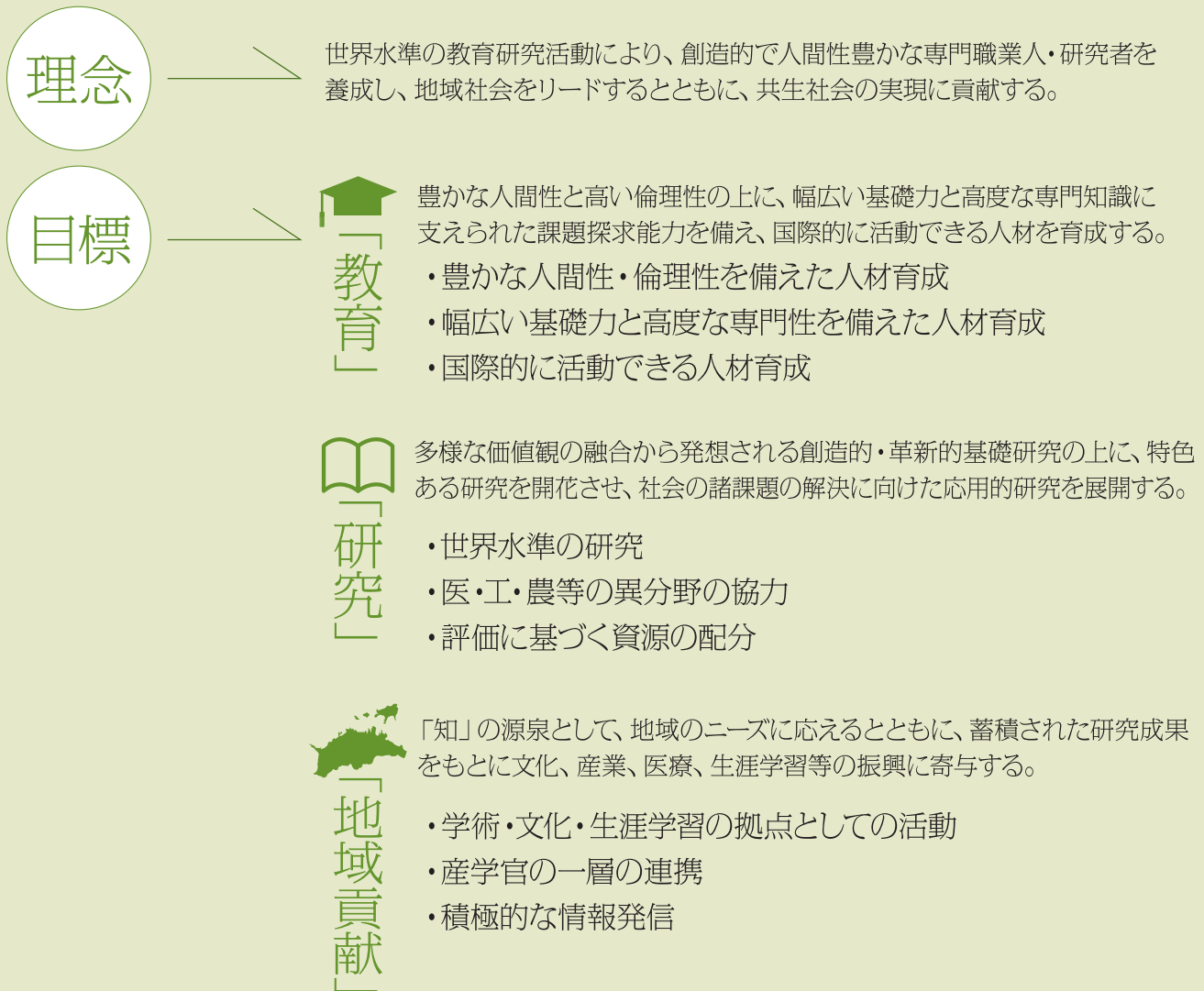
FINANCIAL REPORT 2015



本学の理念・目標

平成15年10月に旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成16年度4月からの国立大学法人の法人化によって、現在の国立大学法人香川大学となりました。

本学の基本的な理念・目標については、以下のとおりです。



平成26事業年度における本学の財務状況

平成26事業年度における財務状況は、資産約653億円、負債約283億円、純資産約371億円となりました。また、経営成績は、経常費用約333億円、経常収益約335億円となっています。このうち本学の事業収入は(14頁決算報告書参照)、授業料、附属病院収入等の自己収入と国からの運営費交付金で構成され、収入ベースでは、総収入約354億円となり、うち31.1%の約110億円が国からの運営費交付金です。平成26年度の運営費交付金は、大学改革促進係数(削減率1.3%、削減額約0.9億円)により減額となり、これからも、削減が進む見通しです。四国における知の基盤を維持・向上及び、大学改革等を更に推進するために、予算配分の最適化を行い、今後とも更なる自己収入の確保やコスト削減に努めてまいります。

経営基盤の強化に向けた主な取組

平成26年度予算の編成において、学内予算における戦略・重点的な支援として、学長のリーダーシップを発揮すべく、学長戦略経費として再編・拡充・強化し、大学改革を加速化するための「大学改革加速化経費」、「グローバル化推進事業経費」を盛り込みました。この「大学改革加速化経費」のうちの一つである「大学運営特別経費」においては、「国立大学改革プラン」や「ミッションの再定義」を踏まえ、「部局の強み・特色の強化事業」、「教養教育の強化・充実に関する事業」及び「第2期中期計画のうち重点的に推進する事業」の3分野における23事業に対し本経費を重点的に配分し事業を一層推進しました。

INDEX

01 財務ハイライト (平成26事業年度)

- 01 貸借対照表の概要(平成26事業年度末)
- 02 損益計算書の概要(平成26事業年度)

02 香川大学の財務状況

- 03 国民のみなさまにご負担いただいているコスト
- 03 運営費交付金・施設費
- 04 学生納付金
- 04 外部資金の受入れ
- 05 教育関係経費
- 06 研究関係経費
- 07 人件費
- 07 一般管理費
- 08 医学部附属病院の財務内容

03 財務諸表等の要約 (平成24事業年度～平成26事業年度)

- 09 貸借対照表
- 11 損益計算書
- 12 キャッシュ・フロー計算書
- 13 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 14 決算報告書
- 15 財務指標
- 17 国立大学法人会計の仕組み

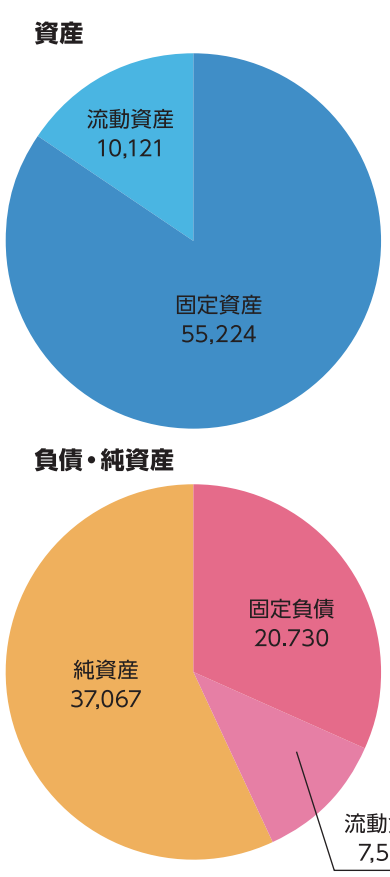
04 施設所在地等

- 19 施設所在地
- 19 国立大学法人香川大学の概要

本報告書に記載している数値、分析結果は、本学の財務諸表、決算報告書等に基づいて算出しており、単位未満を四捨五入しています。また、各種の図表には、必要に応じて、注記を加えています。

01 財務ハイライト (平成26事業年度)

貸借対照表の概要 (平成26事業年度末)



貸借対照表は、平成27年3月31日における法人の財政状態を示しています。
(単位:百万円)

資産		負債	
土地	21,016	資産見返負債	8,929
建物	21,343	借入金	10,574
構築物	1,063	長期未払金	1,084
工具器具備品	4,967	資産除去債務	51
図書	4,546	運営費交付金債務	196
その他有形固定資産	1,345	寄附金債務	2,247
		未払金	3,874
無形固定資産	130	その他	1,321
		負債合計	28,278
投資その他の資産	814		
		純資産	
現金及び預金	6,443	資本金	24,918
未収入金	3,154	資本剰余金	4,909
棚卸資産 (医薬品費等を含む)	514	利益剰余金	7,107
その他流動資産	10	当期末処分利益	133
合計 (資産)	65,345	純資産合計	37,067
		合計 (負債・純資産)	65,345

(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

総資産額 **653** 億円

建物及び構築物

224億609万円 (45億1,011万円の増)

平成26事業年度の建物及び構築物の合計は約224億609万円です。附属病院再開発整備における、ヘリポート新営に伴う重点整備を行い、45億1,011万円の増加となっています。

工具器具備品

49億6,676万円 (11億9,948万円の減)

工具器具備品の約49億6,676万円は、取得価額の約192億5,623万円から減価償却累計額の約142億8,947万円を控除した額です。平成26事業年度は、医療機器の減価償却が増加した結果、約11億9,948万円の減少となっています。

その他有形固定資産

13億4,470万円 (7億6,749万円の増)

附属病院再開発整備による建設仮勘定の金額が増加したことから、平成26事業年度は、約7億6,749万円の増加となっています。

借入金

105億7,409万円 (28億5,132万円の増)

借入金は、附属病院の施設・設備の整備に要する資金で、国立大学財務・経営センター債務負担金 (約16億4,969万円) と長期借入金 (約89億2,440万円) からなり、両者は法人化の前後を契機とした借入先の違いです。附属病院再開発整備による借入により、約28億5,132万円の増加となっています。

長期未払金

10億8,378万円 (3億6,131万円の減)

リース契約や割賦契約に係る未払金です。償還計画が順調に推移し、約3億6,131万円の減少となっています。

当期末処分利益

1億3,256万円 (3億9,761万円の減)

当期末処分利益は、目的積立金 (現金の裏付けがある利益) 又は積立金 (現金の裏付けのない会計上の利益) に処分されます。なお、当期末処分利益は、利益剰余金の構成要素ではありますが、上記表中では、利益剰余金とは区別して、単独で計上しています。

Memo 香川大学の図書

区分	増減	期末残高
数量 (冊)	▲5,766	867,314
金額 (百万円)	▲25	4,546
学生一人当たりの図書 (冊)		約134冊
学生一人当たりの図書 (円)		約70万円
=図書 (45億4,597万円) (約86万7千冊) / 学生数 (6,453人)		

本学の蔵書は、和書・洋書を含め約86万7千冊、約45億4,597万円相当となっています。平成26事業年度は9千冊余りの不要図書を除籍したため5,766冊、約2,547万円の減となっています。このほか、電子ジャーナル、電子ブック、各種データベース等の電子情報も提供しています。

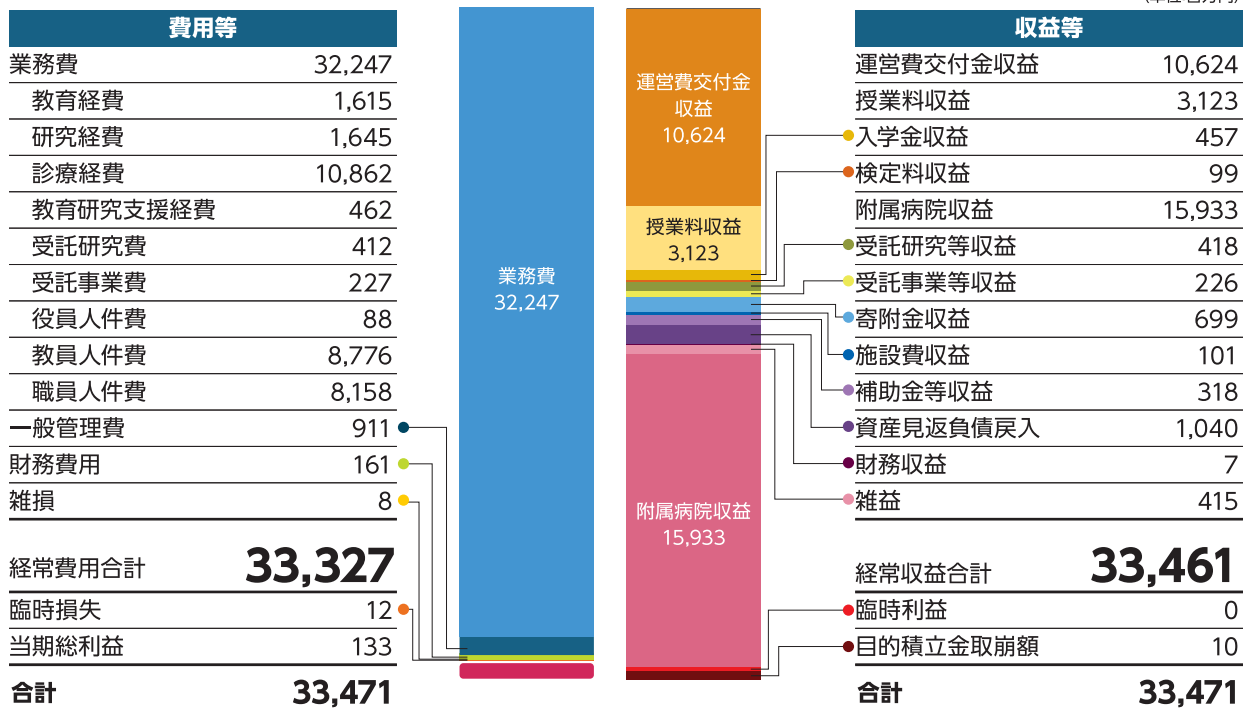
さらに、香川大学の学術研究成果をインターネットを通じて広く世界へ発信するため、香川大学学術情報リポジトリ 『OLIVE(オリーブ)』を公開しています。

また、図書館では、一般利用者、高校生等による図書の閲覧・貸出にも対応しています。

損益計算書の概要 (平成26事業年度)

損益計算書は、一会計期間における法人の運営状況を示しており、業務運営に要した費用、事業の実施や業務運営の実現に応じて計上する収益を示しています。

(単位:百万円)



(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

業務費

322億4,652万円 (17億3,667万円の増)

業務費は、附属病院収益の増加等に伴う診療経費の増加した結果、約322億4,652万円となっています。

経常費用

333億2,656万円 (19億3,495万円の増)

経常費用は、上記業務費が増加(約17億3,667万円)したことのほか、一般管理費が約1億9,033万円の増加等により、約333億2,656万円となっています。

臨時損失

1,191万円 (840万円の増)

平成26事業年度は、固定資産の除却に伴う臨時損失のほか、土地の売却による固定資産売却損が約575万円となったことで、約1,191万円となっています。

経常収益

334億6,117万円 (15億9,934万円の増)

平成26事業年度の経常収益は、診療単価の上昇等による附属病院収益が増加した結果、約334億6,117万円となっています。

当期総利益

1億3,256万円 (3億9,761万円の減)

※目的積立金5,531万円 (1,920万円の増)
※積立金7,725万円 (4億1,681万円の減)

平成26事業年度の当期総利益は、約1億3,256万円となっています。この当期総利益は、附属病院に係る借入金の償還期間と借入金により取得した資産の減価償却期間のずれ等により生じた現金の裏付けのない会計上の利益(積立金)と経費節減や自己収入の増加などの経営努力により生じた現金の裏付けのある利益(目的積立金申請額)に分類されます。

当期総利益の内、約5,531万円が目的積立金として、文部科学大臣の承認を得ました。

詳しい仕組みは、後掲の「国立大学法人会計の仕組み」をご覧ください。

Memo 国立大学法人の利益



国立大学法人には、株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

このため、獲得した利益のうち、運営努力から生じた利益については、文部科学大臣の経営努力認定を受けた後、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために中期計画の目的に従って使用することが認められています。

02 香川大学の財務状況

国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民一人当たりの負担額 **105円**

(※)業務実施コストに対する負担額98円

(※)業務実施コスト(123億9,289万円)+受託研究等(1億131万円)+補助金(3億7,468万円)+科学研究費補助金等(4億1,060万円)/人口1億2,690万人(人口は、総務省による平成27年3月1日現在推計)

国立大学法人は、授業料や附属病院収入などの自己収入のほか、運営費交付金や施設費など国からの財政支援を受け業務運営を行っています。こうした国からの財政支援は、納税者である国民のみなさまにご負担いただいているコストであるといえます。

損益計算書に計上している経常費用から自己収入等の収益を控除したものに、損益計算書には計上されないコスト(損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額、機会費用等)を加味することにより、大学の運営に要した実質的な国民負担額を、より明確に示すことができます。

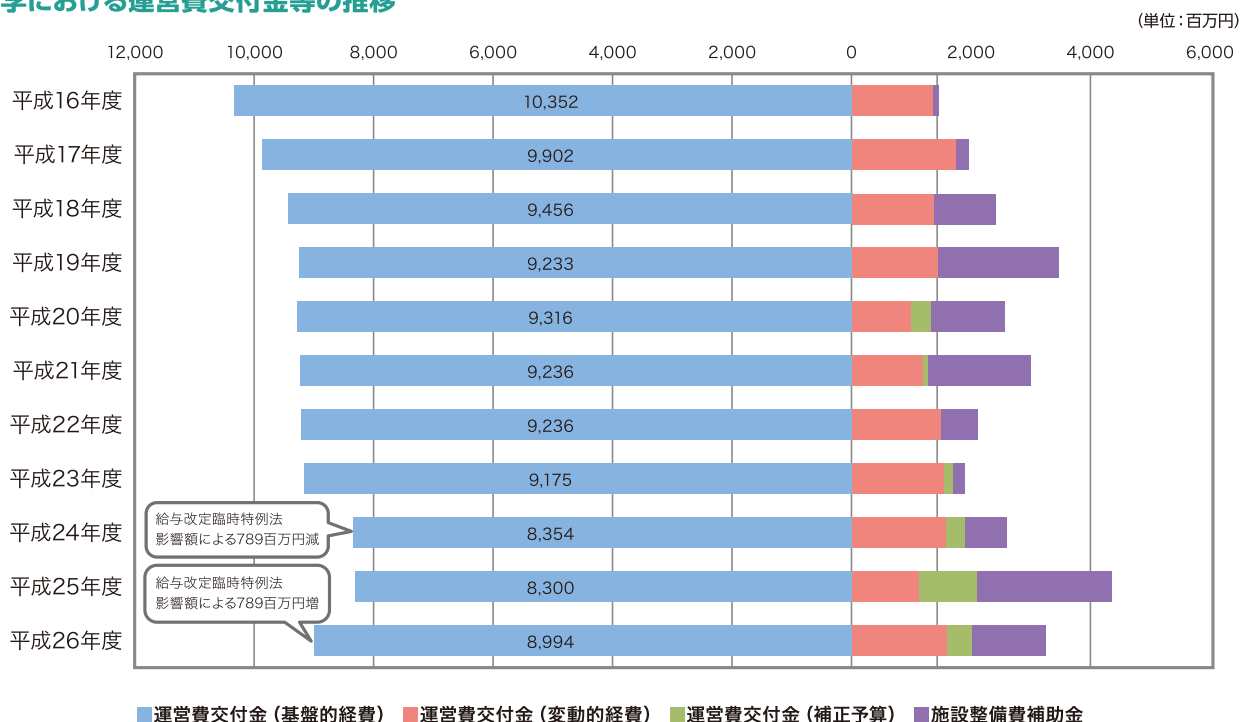
運営費交付金・施設費

約**122億4,451万円**(総計)

運営費交付金は、国立大学法人の業務運営の財源として交付されるもので、本学では、平成26事業年度において、収入決算額の総額(約353億6,642万円)の約31.1%にあたる約109億9,831万円が国からの運営費交付金となっています。運営費交付金には、毎事業年度、交付額を一定割合削減する効率化係数が課せられる等、国立大学法人の経営環境は年々厳しさを増しており、国立大学法人の使命である教育、研究、診療を安定的に進めていくためには、授業料や附属病院収入等の自己収入の確保、経常経費の更なる節減等に努める必要があります。

また、施設費(施設整備費補助金等)は、国の策定する施設整備計画等に基づき交付される、国立大学法人の施設整備に係る基本的財源です。平成26事業年度においては、収入決算額の総額(約353億6,642万円)の約3.5%にあたる約12億4,620万円を受け入れ、学内施設や診療棟の整備等を行いました。

本学における運営費交付金等の推移



※この両頁は主に決算報告書の数値を紹介しています。

学生納付金

約39億357万円

本学の収入予算全体(約353億6,642万円)の約11%(自己収入全体の約19%)に相当する金額です。

授業料、入学料及び検定料の単価は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令」に定める標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で定めることとなっており、本学では標準額と同額となっています。また、正課教育学生以外にも、様々な学生を受け入れる体制を整備しています。

平成26事業年度に在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収入は、総額約39億357万円で、本学の教育の充実のための財源として活用させていただいています。

学生納付金比率

11.0%

=学生納付金(39億357万円)／収入総額(353億6,642万円)

自己収入に対する学生納付金比率

19.4%

=学生納付金(39億357万円)／自己収入(201億2,412万円)

学生納付金単価(※)

(単位:円)

区分	授業料	入学料	検定料
学部生(昼間)	535,800	282,000	17,000
// (夜間主)	267,900	141,000	10,000
大学院	535,800	282,000	30,000
科目等履修生	(1単位) 14,800	28,200	9,800
特別聴講学生	(1単位) 14,800	—	—
研究生	(月額) 29,700	84,600	9,800

(※) 各単価については、学部の編入学生、大学院の連合法務研究科、附属学校の学生など、上記単価によらない場合もあるため、個別に、ご確認ください。

学生納付金収入(総額)

(単位:百万円)

区分	H25	H26	増減額
授業料	3,378	3,349	▲29
入学料	459	455	▲4
検定料	106	99	▲7
合計	3,943	3,903	▲40

外部資金の受入れ

約24億3,383万円(総計)

本学では、地域の皆様からの寄附や国・地方公共団体の競争的資金制度を利用するなど、積極的に外部資金を受け入れています。これらは、運営費交付金や施設費と並んで本学の教育活動の活性化や独創的先駆的な研究のために重要な資金であり、平成26事業年度は、総計で約24億3,383万円を受け入れています。

外部資金の受入状況

(単位:百万円)

区分	H24	H25	H26	増減額
受託研究	323	317	271	▲46
(国及び地方)	(35)	(34)	(29)	▲5
(その他)	(288)	(283)	(242)	▲41
共同研究	96	120	142	22
(国及び地方)	(3)	(3)	(3)	0
(その他)	(93)	(117)	(139)	22
受託事業	212	316	226	▲90
(国及び地方)	(65)	(62)	(68)	6
(その他)	(147)	(254)	(157)	▲97
科学研究費補助金等	601	608	534	▲74
(直接経費)	(457)	(461)	(411)	▲50
(間接経費)	(144)	(147)	(124)	▲23
寄附金	1,033	920	886	▲34
(現物寄附以外)	(933)	(791)	(657)	▲134
(現物寄附)	(100)	(129)	(228)	99
補助金	342	1,087	375	▲712
(国)	(292)	(1,027)	(309)	▲718
(地方)	(51)	(60)	(66)	6
合計	2,607	3,366	2,434	▲932

Memo 香川大学支援基金

約2億4,326万円

(平成26事業年度期末残高)

本学が地域の知の拠点としての総合大学・地域に根差した学生中心の総合大学として、地域社会と共生し、光輝く豊かな未来を拓いていくための基盤を、より一層強化することを目的として、平成20年12月に目標額を5億円とし「香川大学支援基金」を設立しました。

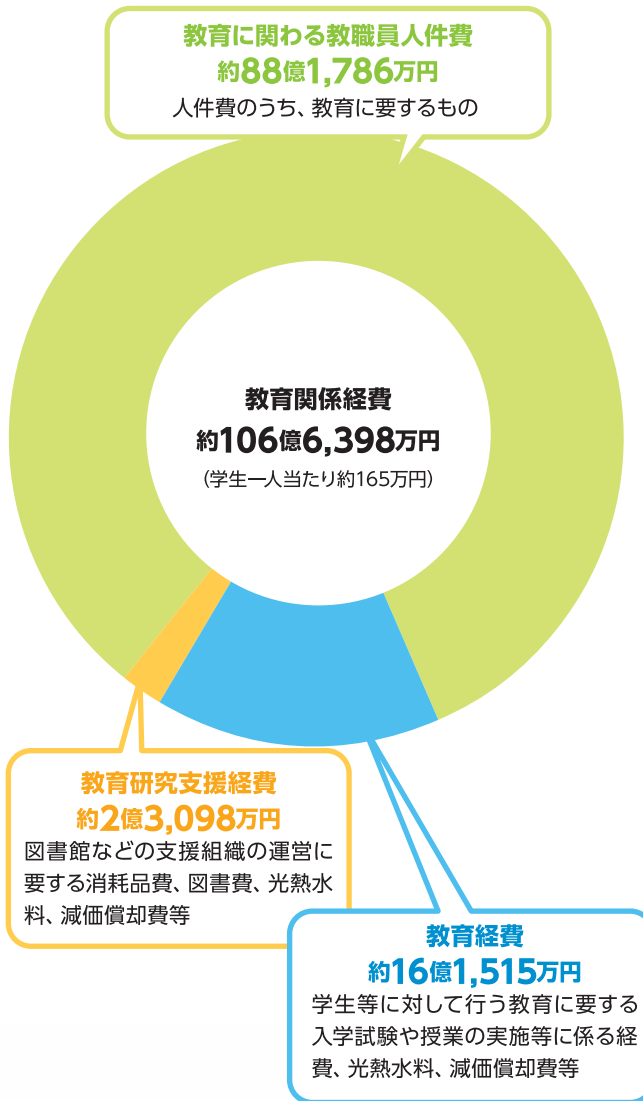
香川大学の教職員をはじめ、卒業生、修了生、在学生の保護者、教職員のOB、企業・団体、一般の方々などから広くご理解とご支援を賜り、平成26年度末現在で約3億6,346万円のご寄附を頂いているところです。これまで、入学試験の成績優秀な新入生への奨学金や国際化活動支援事業などに活用させていただいており、厚く御礼申し上げます。

なお、寄附のご案内として「寄附申込受付フォーム」(<https://www.kagawa-u.ac.jp/kikin/howto.html>)を設けて、いつでも寄附の受付ができる体制を整えています。今後ともご支援のほど、よろしくお願いいたします。

教育関係経費

学生一人当たり 約165万円 教育関係経費(教育関係経費(106億6,398万円)／学生数(6,453人))

教育関係経費約106億6,398万円(学生一人当たり約165万円)は、在学生・受験生のみなさまに納付いただいた学生納付金収益約36億7,975万円(学生一人当たり約57万円)のほか、運営費交付金収益等約69億8,423万円(学生一人当たり約108万円)を財源としています。



業務費対教育関係経費比率 33.1%
=教育関係経費(106億6,398万円)／業務費(322億4,652万円)

経常費用対教育関係経費比率 32.0%
=教育関係経費(106億6,398万円)／経常費用(333億2,656万円)

教育関係経費 (単位:百万円)

区分	教育経費	教育研究支援経費	合計
物件費	1,615	231	1,846
消耗品費	300	25	325
賃借料	23	33	56
奨学費	312	0	312
光熱水料	134	13	147
図書費	19	34	53
保守費	106	13	119
減価償却費	247	41	288
修繕費	77	5	82
印刷製本費	44	0	44
その他	353	67	420
人件費(※)	8,818	-	8,818
合計(費用)	10,433	231	10,664
学生納付金収益	-	-	3,680
運営費交付金収益等	-	-	6,984
合計(収益)	-	-	10,664

※人件費合計額の約51.8%として算出

Memo 入学科・授業料免除

本学では、経済的理由により入学科や授業料の納付が困難で、かつ、学業優秀と認められる学生に対して入学科や授業料を免除する制度を設けています。
 また、平成18事業年度からは、この免除制度に加えて、学業成績や人物が優秀であると認められる学生(ただし、1年次の学生を除きます。)の後期分授業料を全額免除するという特待生制度を設けています。
 さらに、平成22事業年度からは、連合法務研究科の学生のうち、成績が優秀である者に対し、授業料を全額免除するという制度を設けています。
 平成26事業年度は、約353万円の入学科、約2億8,066万円の授業料を免除しました。

授業料免除割合 9.0%
=授業料免除額(2億8,066万円)／授業料収益(31億2,339万円)

入学科・授業料免除(年度別)(※)

(単位:人、百万円)

区分	H25	H26	増減
入学科免除	(27)	(25)	(▲2)
	4	4	0
授業料免除	(1,679)	(1,813)	(134)
	292	281	▲10

(※)表中の上段()書き部分は免除対象者数を、下段部分は免除額を示しています。

02 香川大学の財務状況

研究関係経費

常勤教員一人当たり **約405万円** (研究関係経費(29億2,566万円)／常勤教員(723人))

この経費は、運営費交付金・寄附金・補助金・自己収入等を財源とした研究費(消耗品費、光熱水量など)の支出額のほか、現金の支出を伴わない減価償却費等が含まれています。

運営費交付金等研究経費

約18億7,642万円

教員研究費、プロジェクト研究経費、
減価償却費等

業務費対研究関係経費比率

9.1%

=研究関係経費(29億2,566万円)／業務費(322億4,652万円)

経常費用対研究関係経費比率

8.8%

=研究関係経費(29億2,566万円)／経常費用(333億2,656万円)

研究関係経費

約29億2,566万円

(常勤教員一人当たり約405万円)

科学研究費補助金等

約4億1,059万円(直接経費)

科学研究費補助金、厚生労働科学
科学研究費補助金等

受託研究等経費

約6億3,864万円

受託研究、共同研究、受託事
業に要した経費

運営費交付金等研究経費

(単位:百万円)

区分	研究経費	教育研究 支援経費	合計
消耗品費	471	25	496
賃借料	21	33	54
奨学費	8	0	8
光熱水料	160	13	173
図書費	55	34	89
保守費	85	13	98
減価償却費	380	41	421
修繕費	33	5	38
印刷製本費	16	0	16
その他	416	67	483
合計	1,645	231	1,876

受託研究等経費

(単位:百万円)

区分	受託研究 共同研究	受託事業	合計
消耗品費	146	58	204
賃借料	2	2	4
奨学費	0	2	2
光熱水料	55	22	77
図書費	2	2	4
保守費	0	2	2
減価償却費	36	7	43
修繕費	3	1	4
印刷製本費	0	2	2
その他	168	131	299
合計	412	227	639

科学研究費補助金等

(単位:百万円)

区分	H26
科学研究費補助金	385
厚生労働科学研究費補助金	25
その他	1
小計	411
間接経費	124
合計	534

Memo 特許・実用新案等

特許出願件数については、大型プロジェクト事業が終了した平成18事業年度を契機に、特許出願対象基準の見直し(量から質への方針転換など)を行っており、平成26事業年度の特許出願件数は、

- ・国内出願 24件(対前年度比:約31%減)
- ・外国出願 44件(対前年度比:約12%増)

の合計68件となっています。

また、特許権、品種登録等に係る技術移転に伴い、平成26事業年度は1,568万円(対前年度比:約708%増)の特許権収入を得ています。平成26年度に特許料収入が大幅増となったのは、香川大学が長年取り組んでいる希少糖研究の成果として、食後血糖値の上昇の抑制や内臓脂肪の蓄積を抑える効果が期待されるD-ブシコース等の希少糖を含有したシロップを平成25年夏より松谷化学工業株式会社が製造、株式会社レアスウィーツが販売を開始したことにより、平成26年度より本学にその実施料収入が入ってくるようになったためです。

特許出願・取得数

(単位:件)

区分	H24	H25	H26	増減率
出願数(件)	62	74	68	▲8.1%
取得数(件)	38	61	56	▲8.2%

特許権収入

(単位:件、万円)

区分	H24	H25	H26	増減率
件数(件)	12	15	17	13.3%
金額(万円)	170	194	1,568	708.2%

人件費

約170億2,289万円

平成25事業年度と比べて約6億613万円、約3.7%増加しています。

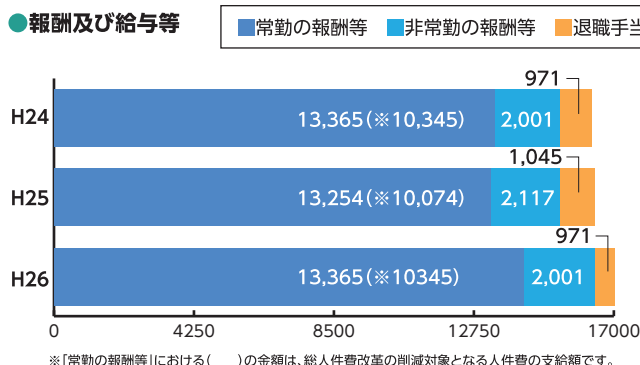
本学の人員費は教職員だけでなく、医師、看護師等の医療従事者も含まれます。平成26事業年度は、附属病院新病棟への対応に必要な看護師、病棟薬剤師の増員のために全体としては増加しています。

業務費対人件費比率 **52.8%**
=人件費(170億2,289万円)／業務費(322億4,652万円)

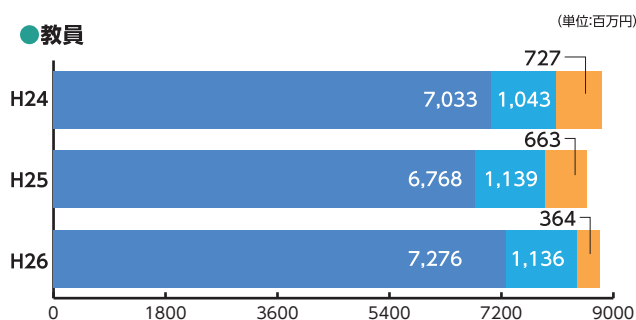
経常費用対人件費比率 **51.1%**
=人件費(170億2,289万円)／経常費用(333億2,656万円)

役員及び教職員人件費

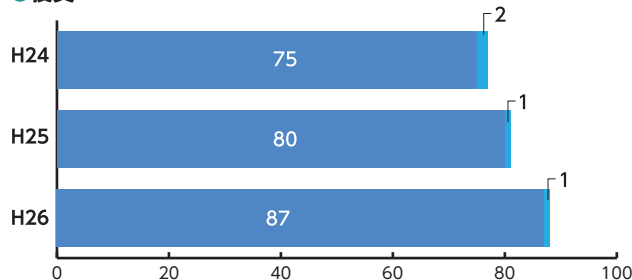
●報酬及び給与等



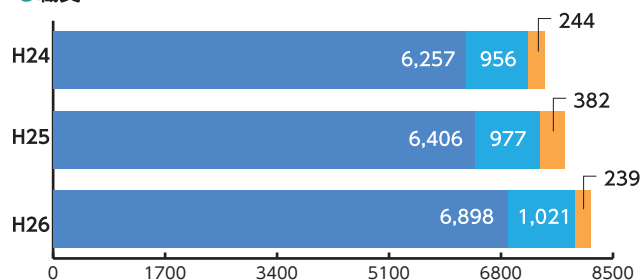
●教員



●役員



●職員



一般管理費

約9億1,120万円

平成25事業年度と比べて約1億9,033万円、26.4%増加しています。

一般管理費とは、法人全体の管理運営に要する経費であり、本学では、総務・人事・財務等に要する経費です。平成26事業年度は、保守費や、修繕費、広告宣伝費が増加した結果、一般管理費の額も、平成25事業年度より26.4%増加しています。

一般管理費比率 **2.7%**
=一般管理費(9億1,120万円)／経常費用(333億2,656万円)

一般管理費

区分	H24	H25	H26	増減額
一般管理費	707	721	911	26.4%

一般管理費

区分	H24	H25	H26	増減額
消耗品費	86	72	77	5
少額備品費	17	9	10	1
印刷製本費	28	33	33	0
図書費	5	9	18	9
光熱水料	77	86	83	▲3
旅費交通費	40	43	42	▲1
通信運搬費	18	19	18	▲1
賃借料	28	29	29	0
福利厚生費	10	11	11	0
保守費	92	90	234	144
修繕費	77	51	70	19
租税公課	22	23	17	▲6
損害保険料	10	10	10	0
広告宣伝費	23	18	28	10
報酬委託手数料	92	100	102	2
減価償却費	48	85	94	9
その他	35	33	34	1
合計	707	721	911	190

02 香川大学の財務状況

医学部附属病院の財務内容

「附属病院セグメント情報」では、高度な医療を必要とする患者さんの治療のほか、医師の卒後臨床研修、臨床試験(治験)や高度先端医療の研究・開発など、多岐にわたる業務活動を展開している医学部附属病院の会計情報を表示しています。

医学部附属病院の業務運営のために要した「業務費用」については、平成26事業年度において、対前事業年度比約16億2,890万円増の約193億1,640万円となっています。この要因は、医薬品・診療材料の消費量の増加及び設備関係費等の増加に伴い診療経費が約12億4,920万円増加したことや、診療体制の強化に伴い人件費が約3億1,948万円増加したことなど、附属病院収益の増加に連動したのとなっています。

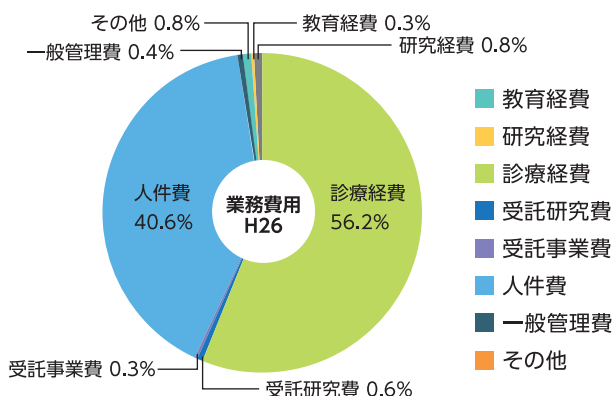
一方、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等の附属病院収益や医学部附属病院における教育研究診療等の基盤経費として国から交付される運営費交付金収益

などから構成される「業務収益」は、平成26事業年度において、対前事業年度比約13億2,155万円増の約194億5,527万円となっています。これは、南病棟への建物新営設備費及び移転費等により、運営費交付金収益が約8億6,713万円増加したこと、また、南病棟運用開始に伴う診療体制の強化や、高額薬剤を用いた高度な外来診療の増加により、附属病院収益が約4億8,182万円増加したことが主な要因です。

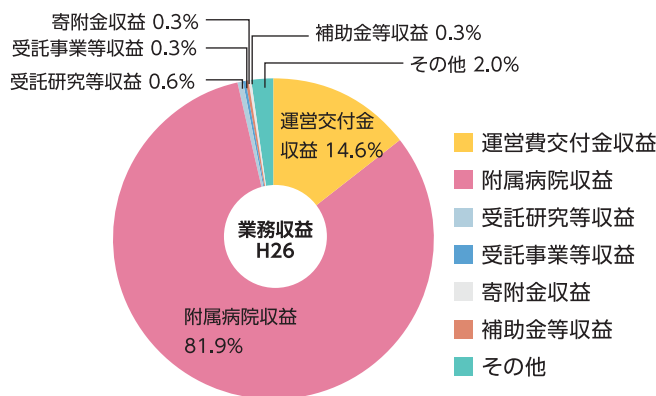
これらの業務活動の結果、平成26事業年度における業務損益は約1億3,875万円の黒字となっています。

附属病院を取り巻く経営環境は、運営費交付金の削減、診療報酬改定、消費税増税等により年々厳しさを増していますが、今後とも効率的な業務運営による長期的な健全経営を進めるとともに、医療の質、安全性のさらなる向上に努めてまいります。

業務費用



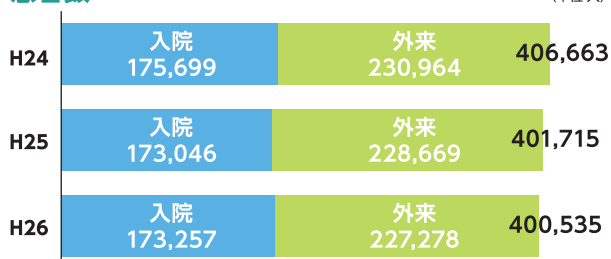
業務収益



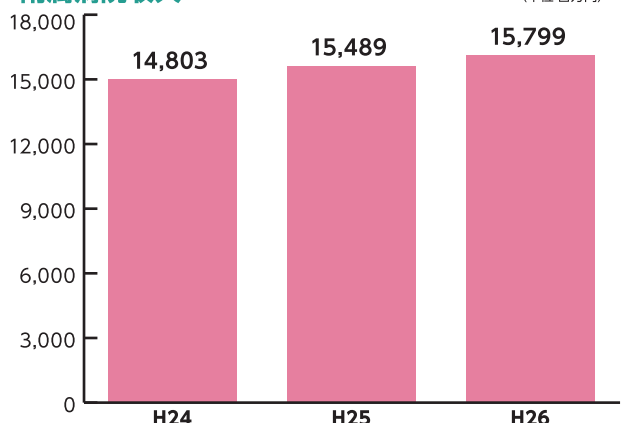
附属病院セグメント情報

区分	H25	H26	増減額
教育経費	62	67	5
研究経費	133	155	22
診療経費	9,613	10,862	1,249
受託研究費	122	108	▲14
受託事業費	51	52	1
人件費	7,514	7,834	320
一般管理費	51	79	28
その他	141	159	18
業務費用合計	17,687	19,316	1,629
運営費交付金収益	1,976	2,843	867
附属病院収益	15,451	15,933	482
受託研究等収益	122	109	▲13
受託事業等収益	51	52	1
寄附金収益	60	63	3
補助金等収益	177	63	▲114
その他	296	392	96
業務収益合計	18,133	19,455	1,322
業務損益	446	139	▲307

患者数



附属病院収入



(※)附属病院収入は、患者さんがお受けになった医療の対価である診療報酬請求額等のうち、当期に収納した額です。

貸借対照表 (平成24事業年度～平成26事業年度)

(単位:百万円)

区分	H24	H25	H26	増減額 (対前年度比)
資産の部				
I 固定資産	47,709	54,471	55,224	753
有形固定資産	47,036	54,300	54,280	▲20
土地	21,057	21,057	21,038	▲19
減損損失累計額	▲1	▲27	▲22	5
建物	24,617	32,348	34,174	1,826
減価償却累計額	▲10,318	▲11,419	▲12,831	▲1,412
減損損失累計額	▲1	▲1	▲1	0
構築物	1,949	2,204	2,345	141
減価償却累計額	▲1,086	▲1,176	▲1,280	▲104
減損損失累計額	▲2	▲2	▲2	0
工具器具備品	15,795	18,864	19,256	392
減価償却累計額	▲11,022	▲12,698	▲14,289	▲1,591
図書	4,601	4,571	4,546	▲25
美術品・收藏品	3	3	3	0
船舶・水上運搬具	56	56	56	0
減価償却累計額	▲52	▲54	▲55	▲1
車両運搬具	90	92	107	15
減価償却累計額	▲53	▲60	▲62	▲2
建設仮勘定	1,396	535	1,292	757
その他	9	9	9	0
減価償却累計額	▲4	▲4	▲5	▲1
無形固定資産	165	154	130	▲24
特許権	5	10	21	11
特許権仮勘定	42	59	63	4
電話加入権	6	6	6	0
ソフトウェア	112	79	39	▲40
その他	0	0	0	0
投資その他の資産	508	18	814	796
投資有価証券	7	7	807	800
長期前払費用	1	11	7	▲4
その他	500	0	0	0
II 流動資産	11,914	16,839	10,121	▲6,718
現金及び預金	8,396	10,827	6,443	▲4,384
未収学生納付金収入	27	28	26	▲2
未収附属病院収入	2,999	2,947	3,046	99
徴収不能引当金	▲79	▲64	▲52	12
その他未収入金	121	186	134	▲52
有価証券	0	2,500	0	▲2,500
棚卸資産	8	7	9	2
医薬品及び診療材料	436	399	505	106
前払費用	1	6	6	0
未収収益	4	5	4	▲1
資産合計	59,623	71,311	65,345	▲5,966

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

貸借対照表 (平成24事業年度～平成26事業年度)

(単位:百万円)

区分	H24	H25	H26	増減額 (対前年度比)
負債の部				
I 固定負債	15,818	21,253	20,730	▲ 523
資産見返運営費交付金等	1,877	2,501	2,651	150
資産見返補助金等	1,074	1,198	848	▲350
資産見返寄附金	856	888	952	64
建設仮勘定見返運営費交付金等	36	141	51	▲90
建設仮勘定見返施設費	245	363	210	▲153
建設仮勘定見返補助金等	0	27	0	▲27
資産見返物品受贈額	4,311	4,257	4,217	▲40
国立大学財務・経営センター債務負担金	1,963	1,650	1,348	▲302
長期借入金	4,349	7,990	8,594	604
長期未払金	962	1,445	1,084	▲361
引当金等	94	122	147	25
資産除去債務	50	51	51	0
その他固定負債	0	621	577	▲44
II 流動負債	8,870	13,505	7,547	▲ 5,958
運営費交付金債務	930	334	196	▲138
寄附金債務	2,314	2,301	2,247	▲54
承継剰余金債務	0	0	0	0
前受受託研究費等	186	202	198	▲4
前受受託事業費等	4	3	2	▲1
前受金	29	32	26	▲6
預り特殊教育就学奨励費交付金等	1	1	1	0
預り科学研究費補助金等	0	64	66	2
預り金	175	1,144	144	▲1,000
一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	347	313	302	▲11
一年以内返済予定長期借入金	329	336	330	▲6
未払金	4,443	8,648	3,861	▲4,787
未払費用	15	13	30	17
未払消費税等	3	0	12	12
引当金等	94	113	130	17
負債合計	24,688	34,758	28,278	▲ 6,480

区分	H24	H25	H26	増減額 (対前年度比)
純資産の部				
I 資本金	24,927	24,927	24,918	0
政府出資金	24,927	24,927	24,918	▲9
II 資本剰余金	3,077	4,298	4,909	611
資本剰余金	13,101	15,243	16,752	1,509
損益外減価償却累計額	▲10,014	▲10,909	▲11,812	▲903
損益外減損損失累計額	▲9	▲35	▲30	5
損益外利息費用累計額	▲1	▲1	▲2	▲1
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
III 利益剰余金	6,931	7,328	7,240	▲ 88
目的積立金	1,478	1,388	1,203	▲185
積立金	5,276	5,410	5,904	494
当期末処分利益	177	530	133	▲397
純資産合計	34,935	36,553	37,067	514
負債・純資産合計	59,623	71,311	65,345	▲ 5,966

※表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

損益計算書 (平成24事業年度～平成26事業年度)

(単位:百万円)

区分	H24	H25	H26	増減額 (対前年度比)
費用の部				
経常費用				
業務費	29,669	30,510	32,247	1,737
教育経費	(1,810)	(1,512)	(1,615)	103
研究経費	(1,663)	(1,833)	(1,645)	▲188
診療経費	(8,921)	(9,613)	(10,862)	1,249
教育研究支援経費	(334)	(401)	(462)	61
受託研究費	(390)	(417)	(412)	▲5
受託事業費	(213)	(317)	(227)	▲90
役員人件費	(77)	(81)	(88)	7
教員人件費	(8,803)	(8,570)	(8,776)	206
職員人件費	(7,457)	(7,765)	(8,158)	393
一般管理費	707	721	911	190
財務費用	147	144	161	17
雑損	17	17	8	▲9
経常費用	30,540	31,392	33,327	1,935

区分	H24	H25	H26	増減額 (対前年度比)
収益の部				
経常収益				
運営費交付金収益	9,067	9,375	10,624	1,249
授業料収益	3,206	3,033	3,123	90
入学金収益	467	463	457	▲6
検定料収益	108	106	99	▲7
附属病院収益	14,962	15,451	15,933	482
受託研究等収益	388	420	418	▲2
受託事業等収益	213	317	226	▲91
寄附金収益	546	699	699	0
施設費収益	193	122	101	▲21
補助金等収益	277	494	318	▲176
資産見返負債戻入	900	951	1,040	89
財務収益	7	7	7	0
雑益	318	423	415	▲8
経常収益	30,652	31,862	33,461	1,599
経常利益(又は経常損失)	112	470	135	▲335
臨時損失	▲4	▲4	▲12	▲8
固定資産除却損	(▲4)	(▲4)	(▲6)	▲2
その他の臨時損失	(0)	(0)	(▲6)	▲6
臨時利益	0	9	0	▲9
償却債権取立益	(0)	(0)	(0)	0
運営費交付金収益(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
承継剰余金債務戻入(臨時利益)	(0)	(0)	(0)	0
その他	(0)	(9)	(0)	▲9
当期純利益	(108)	(476)	(123)	▲353
目的積立金取崩額	69	54	10	▲44
当期総利益	177	530	133	▲397

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

03 財務諸表等の要約

(平成24事業年度～平成26事業年度)

キャッシュ・フロー計算書 (平成24事業年度～平成26事業年度)

(単位:百万円)

区分	H24	H25	H26	増減額 (対前年度比)
収入・支出の部				
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲10,246	▲11,119	▲12,192	▲1,073
人件費支出	▲16,440	▲16,398	▲17,510	▲1,112
その他の業務支出	▲571	▲716	▲824	▲108
運営費交付金収入	9,931	9,460	10,683	1,223
授業料収入	3,129	3,086	3,075	▲11
入学金収入	465	459	455	▲4
検定料収入	108	106	99	▲7
附属病院収入	14,803	15,489	15,799	310
受託研究等収入	438	434	413	▲21
受託事業等収入	247	297	214	▲83
補助金等収入	449	1,079	405	▲674
寄附金収入	933	791	657	▲134
その他の業務収入	345	350	390	40
預り金の増加(減少)	21	32	4	▲28
小計	3,611	3,351	1,669	▲1,682
国庫納付金の支払額	0	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,611	3,351	1,669	▲1,682
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形及無形固定資産の取得による支出	▲2,026	▲4,953	▲7,679	▲2,726
有形固定資産の取得による支出	▲1,999	▲4,917	(▲7,640)	▲2,723
無形固定資産の取得による支出	▲27	▲36	(▲39)	▲3
有形及無形固定資産の売却による収入	0	0	6	6
有形固定資産の売却による収入	0	0	(6)	6
無形固定資産の売却による収入	0	0	(0)	0
施設費による収入	768	2,315	1,304	▲1,011
国立大学財務・経営センターへの納付による支出	0	0	▲3	▲3
定期預金の預入による支出	▲9,000	▲6,500	▲8,200	▲1,700
定期預金の払戻による収入	8,500	7,500	8,500	1,000
共同運用預り金の返還による支出	0	▲5,170	▲1,000	4,170
共同運用預り金の受入による収入	0	6,170	0	▲6,170
資産除去債務の履行による支出	▲4	0	0	0
預託金の払戻による収入	▲500	500	0	▲500
有価証券の取得による支出	▲35,000	▲12,170	▲1,200	10,970
有価証券の売却による収入	35,000	9,670	2,900	▲6,770
小計	▲2,262	▲2,638	▲5,371	▲2,733
利息及び配当金の受取額	4	7	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲2,258	▲2,631	▲5,364	▲2,733
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	1,190	3,977	935	▲3,042
長期借入金の返済による支出	▲314	▲329	▲336	▲7
リース債務の返済による支出	▲373	▲448	▲511	▲63
財務・経営センター債務負担金に係る支出	▲391	▲348	▲313	35
小計	111	2,853	▲226	▲3,079
利息の支払額	▲149	▲142	▲164	▲22
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲37	2,711	▲390	▲3,101
IV 資金に係る換算差額				
資金に係る換算差額	0	0	0	0
V 資金増加額				
資金増加額(又は減少額)	1,316	3,431	▲4,084	▲7,515
VI 資金期首残高				
資金期首残高	2,080	3,396	6,827	3,431
VII 資金期末残高				
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,396	6,827	2,743	▲4,084

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

02

香川大学の財務状況

03

財務諸表等の要約

04

施設所在地等

国立大学法人等業務実施コスト計算書 (平成24事業年度～平成26事業年度)

(単位:百万円)

区分	H24	H25	H26	増減額 (対前年度比)
費用・収入の部				
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	30,544	31,395	33,338	1,943
業務費	29,669	30,510	32,247	1,737
一般管理費	707	721	911	190
財務費用	147	144	161	17
雑損	17	17	8	▲9
臨時損失	4	4	12	8
(2) (控除) 自己収入等	▲ 20,414	▲ 21,109	▲ 21,603	▲ 494
授業料収益	▲3,206	▲3,033	▲3,123	▲90
入学金収益	▲467	▲463	▲457	6
検定料収益	▲108	▲106	▲99	7
附属病院収益	▲14,962	▲15,451	▲15,933	▲482
受託研究等収益	▲388	▲420	▲418	2
受託事業等収益	▲213	▲317	▲226	91
寄附金収益	▲546	▲699	▲699	0
資産見返負債戻入(授業料)	▲156	▲165	▲172	▲7
資産見返負債戻入(寄付金)	▲146	▲151	▲171	▲20
建設仮勘定見返負債戻入	▲12	▲8	▲9	▲1
財務収益	▲7	▲7	▲7	0
雑益	▲203	▲277	▲286	▲9
臨時利益	0	▲9	0	9
業務費用合計(上記(1)+(2))	10,130	10,287	11,736	1,449
II 損益外減価償却等相当額	940	908	942	34
III 損益外減損損失相当額	1	26	7	▲ 19
IV 損益外利息費用累計額	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 7	53	31	▲ 22
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 470	▲ 543	▲ 442	101
VIII 機会費用	192	203	119	▲ 84
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	48	35	13	▲22
政府出資等の機会費用	144	168	107	▲61
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	0	0	0	0
IX (控除) 国庫納付額	0	0	0	0
X 国立大学法人等業務実施コスト	10,787	10,933	12,393	1,460

(注) 表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

03 財務諸表等の要約

(平成24事業年度～平成26事業年度)

決算報告書 (平成24事業年度～平成26事業年度)

(単位:百万円)

区分	H24	H25	H26	増減額 (対前年度比)
収入の部				
収入				
運営費交付金	10,243	10,377	10,998	621
施設整備費補助金	709	2,257	1,246	▲1,011
施設整備資金貸付金償還時補助金	0	0	0	0
補助金等収入	342	1,086	375	▲711
国立大学財務・経営センター施設費交付金	58	58	58	0
自己収入	19,099	19,802	20,124	322
授業料、入学料及び検定料収入	(3,970)	(3,943)	(3,904)	▲39
附属病院収入	(14,803)	(15,489)	(15,799)	310
財産処分収入	(0)	(0)	(6)	6
雑収入	(325)	(369)	(415)	46
産学連携・寄附金収入等	1,564	1,543	1,296	▲247
引当金取崩額	90	93	112	19
長期借入金収入	1,189	3,977	935	▲3,042
目的積立金取崩	66	130	221	91
収入合計	33,364	39,324	35,366	▲ 3,958

区分	H24	H25	H26	増減額 (対前年度比)
支出の部				
支出				
業務費	27,577	29,108	30,269	1,161
教育研究経費	(14,260)	(13,704)	(13,813)	109
診療経費	(13,316)	(15,404)	(16,456)	1,052
一般管理費	0	0	0	0
施設整備費	1,957	6,292	2,239	▲4,053
補助金等	342	1,086	374	▲712
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,210	1,536	1,341	▲195
船舶建造費	0	0	0	0
長期借入金償還金	837	805	780	▲25
貸付金	0	0	0	0
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	2	2
支出合計	31,925	38,828	35,008	▲ 3,820
合計(収入-支出)	1,439	496	358	▲ 138

(注)表中の金額は単位未満四捨五入で作成しているため、計が一致しない場合があります。

02

香川大学の財務状況

03

財務諸表等の要約

04

施設所在地等

財務指標

財務指標とは、本学の財政状態や運営状況について、財務諸表の数字を用いて計算し数値化したものであり、主に財務分析を行う際に活用されるものです。

(単位:百万円)

指標	H24	H25	H26	増減 (対前年度比)
流動比率 流動資産÷流動負債	134.3%	124.7%	134.1%	9.4%
分子:流動資産【BS】	11,914	16,839	10,121	▲ 6,718
分母:流動負債【BS】	8,870	13,505	7,547	▲ 5,958
数値が高いほど良好	流動負債(1年以内に支払わなければならない負債)に対する短期的な支払能力を示しており、この数値が高いほど、即時に支払うことができる余力があると判断されます。当期は、流動資産が6,718百万円の減少でしたが、流動負債も5,958百万円の減少となったため、対前年度比では9.4%増加しています。			
自己資本比率 自己資本(純資産)÷ (負債+純資産)	58.6%	51.3%	56.7%	5.4%
分子:自己資本(純資産)【BS】	34,935	36,553	37,067	514
分母:負債+純資産【BS】	59,623	71,311	65,345	▲ 5,966
数値が高いほど良好	総資産のうち自己資本(純資産)が占める割合を示しており、この数値が高いほど、返済義務を有しない自己資本が多く、経営状態が健全であると判断されます。当期は、純資産が514百万円の増加でしたが、総資産は5,966百万円の減少となったため、対前年度比では5.4%増加しています。			
業務費に対する教育経費比率 教育経費÷業務費	6.1%	5.0%	5.0%	0.0%
分子:教育経費【PL】	1,810	1,512	1,615	103
分母:業務費【PL】	29,669	30,510	32,247	1,737
数値が高いほど良好	業務費のうち教育経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における教育活動の比重が高いと判断されます。当期は、教育経費が103百万円の増加でしたが、業務費も1,737百万円の増加となったため、対前年度比では大きな増減はありません。			
業務費に対する対研究経費比率 研究経費÷業務費	5.6%	6.0%	5.1%	▲ 0.9%
分子:研究経費【PL】	1,663	1,833	1,645	▲ 188
分母:業務費【PL】	29,669	30,510	32,247	1,737
数値が高いほど良好	業務費のうち研究経費が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人業務運営における研究活動の比重が高いと判断されます。当期は、研究経費は188百万円減少し、業務費は1,737百万円の増加となったため、対前年度比では0.9%減少しています。			
業務費に対する人件費比率 (役員人件費+教員人件費+ 職員人件費)÷業務費	55.1%	53.8%	52.8%	▲ 1.0%
分子:役員人件費+教員人件費+ 職員人件費【PL】	16,337	16,416	17,023	607
分母:業務費【PL】	29,669	30,510	32,247	1,737
数値が低いほど良好	業務費に対する人件費の占める割合を示しており、この数値が低いほど、労働集約的(人の労働力を中心とした業務形態)費用への経費負担が低いと判断されます。当期は、人件費が607百万円の増加でしたが、業務費も1,737百万円の増加となったため、対前年度比では1.0%減少しています。			

03 財務諸表等の要約

(平成24事業年度～平成26事業年度)

(単位:百万円)

指標	H24	H25	H26	増減 (対前年度比)
一般管理費比率	2.4%	2.4%	2.8%	0.4%
一般管理費÷業務費				
分子:一般管理費【PL】	707	721	911	190
分母:業務費【PL】	29,669	30,510	32,247	1,737
数値が低いほど良好	業務費に対する一般管理費の割合を示しており、この数値が低いほど、教育・研究等以外の管理運営的な経費負担が低いと判断されます。当期は、一般管理費が190百万円の増加でしたが、業務費も1,737百万円の増加となったため、対前年度比では0.4%増加しています。			
外部資金比率	3.7%	4.5%	4.0%	▲ 0.5%
(受託研究等収益+ 受託事業等収益+ 寄附金収益)÷経常収益				
分子:(受託研究等収益+受託事業等収益+ 寄附金収益)【PL】	1,147	1,436	1,344	▲ 92
分母:経常収益【PL】	30,652	31,862	33,461	1,599
数値が高いほど良好	経常収益のうち外部資金に係る収益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、科学研究費補助金等を除く外部資金を獲得していると判断されます。当期は、外部資金に係る収益が92百万円減少し、経常収益は1,599百万円の増加となったため、対前年度比では0.5%減少しています。			
経常利益比率	0.4%	1.5%	0.4%	▲ 1.1%
経常利益(経常収益- 経常費用)÷経常収益				
分子:経常利益(経常収益-経常費用)【PL】	112	470	135	▲ 335
分母:経常収益【PL】	30,652	31,862	33,461	1,599
数値が高いほど良好	経常収益のうち経常利益が占める割合を示しており、この数値が高いほど、法人の事業の収益性が高いと判断されます。当期は、経常利益が335百万円減少し、経常収益は1,599百万円の増加となったため、対前年度比では1.1%減少しています。			
診療経費比率	59.6%	62.2%	68.2%	6.0%
診療経費÷附属病院収益				
分子:診療経費【PL】	8,921	9,613	10,862	1,249
分母:附属病院収益【PL】	14,962	15,451	15,933	482
数値が低いほど良好	附属病院収益に対する診療経費の割合を示しており、この数値が低いほど、附属病院における収益力が高いと判断されます。当期は、診療経費が1,249百万円増加し、附属病院収益も482百万円の増加となったため、対前年度比では6.0%増加しています。			

国立大学法人会計の仕組み

収益の認識

[単位:億円]

1) 負債計上する場合

いったん負債として計上し、業務の進行等に応じて収益に振り替えるもの

- 運営費交付金、授業料
- 補助金
- 寄附金
- 受託研究等
- 施設費

2) 収益計上する場合

実現主義の原則により、収益を認識するもの

- 入学金、検定料
- 附属病院収入(受託研究等を除く)
- 自己収入

(2億円の運営費交付金を受入した場合)

受入時点	
現金 2億円	運営費交付金債務 2億円

事業の進展により収益化

1億円の退職手当を支払った	
現金 1	運営費交付金債務 1
▲1	▲1
費用 1	収益 1

(2億円の入学金を受入した場合)

受入時点	
現金 2億円	
	入学金収益 2億円

実現主義の原則により費用を認識

1億円の人件費を支払った	
現金 1	
▲1	
費用 1	収益 2
	入学金収益 2

固定資産の取得と減価償却

[単位:億円]

1) 資産見返負債を計上する償却資産の財源

取得した資産と同額を資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて債務を収益に振り替えることにより、毎年収支に同額を計上することとなり、損益が0となります。

【現預金受入時】			
現預金	5	授業料債務	5
【機械購入時】			
機械	5	現預金	5
授業料債務	5	資産見返負債	5
【決算時】			
減価償却費	1	減価償却累計額	1
資産見返負債	1	資産見返戻入(収益)	1

(5億円の授業料収入により機械を購入した場合)
減価償却：5年 1億円(毎年定額)

購入時点	
機械 5億円	資産見返負債 5億円

減価償却費の発生

1年目～4年目	
機械	資産見返負債
▲1	▲1
費用 1	収益 1
損益 0	

減価償却と同時に見返負債を収益に振替

5年目	
▲1	▲1
費用 1	収益 1
損益 0	

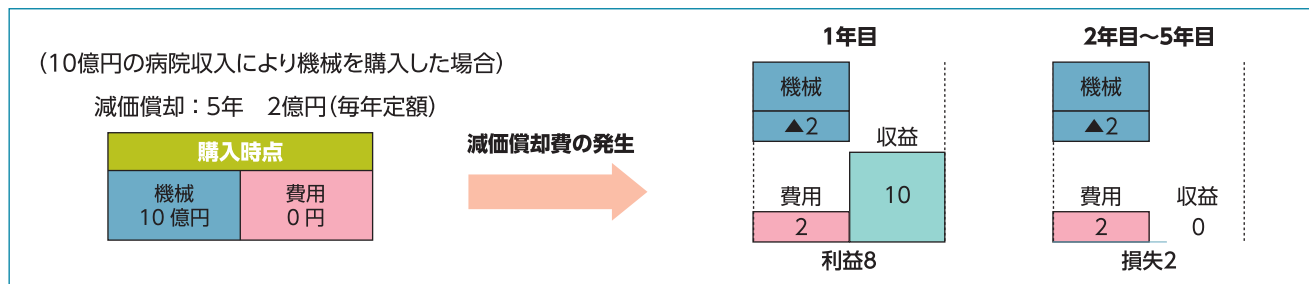
03 財務諸表等の要約

(平成24事業年度～平成26事業年度)

2) 附属病院収入を財源として償却資産を取得した場合

基本的に、民間企業と同様の会計処理となるために、資産取得時に利益が発生(利益8)し、2年目以降損失を計上(損失▲2)することになります。

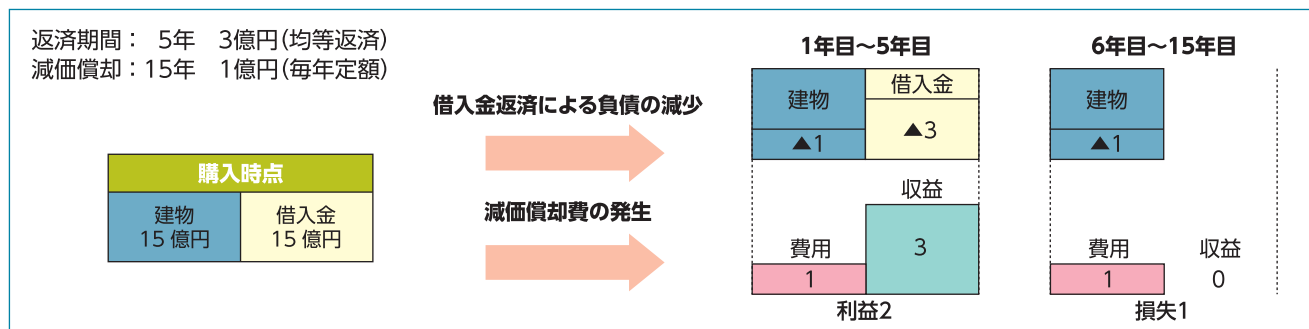
【現預金受入時】			
現預金	10	附属病院収益	10
【機械購入時】			
機械	10	現預金	10
【決算時】			
減価償却費	2	減価償却累計額	2



借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

[単位:億円]

取得した時点では資産(建物)と負債(借入金)が均衡しますが、借入金返済が行われる間は利益が発生(利益2)し、その後減価償却のみが行われる間は、損失を計上(損失▲1)することになります。



利益剰余金とその発生要因

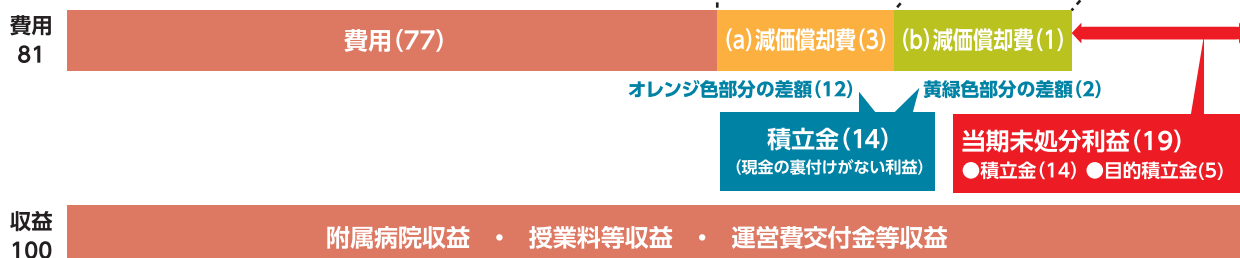
現金ベースでみた場合と、会計ベースでみた場合で利益に差が生じ、現金の裏付けのある利益と現金の裏付けがない利益が生じることになります。

1) 現金ベース(収支計算上)で見た場合



2) 会計ベース(損益計算上)で見た場合

当期末処分利益には、上記1)以外に、現金の裏付けのない利益(積立金)が計上される場合があります。



04 施設所在地等

施設所在地



- 幸町キャンパス**
 - JR高松駅から車で約5分
 - JR昭和町駅から徒歩約5分
 - 高松空港から車で約30分
 - 高松西IC(高松道)から車で約20分(西方面からお越しの場合)
 - 高松中央IC(高松道)から車で約20分(東方面よりお越しの場合)
 - JR高松駅からことのでんバス「市民病院ループバス」で香川大学教育学部または香川大学法学部・経済学部下車徒歩約1分
- 三木町医学部キャンパス**
 - JR高松駅から車で約30分
 - ことのでん高松築港駅から高田までことのでん長尾線で約25分、高田駅からことのでんバス「高松医療センター・大学病院線」で約5分
 - JR高松駅からことのでんバス「高松医療センター・大学病院線」で約40分
 - 高松空港より車で約30分
 - さぬき三木IC(高松道)より車で約5分(東方面よりお越しの場合)
 - 高松IC(高松道)より車ですぐ(西方面よりお越しの場合)
- 林町キャンパス**
 - JR高松駅から車で約20分
 - JR高松駅からことのでんバス「サンメッセ・川島・西植田線」で香川大学工学部下車
 - ことのでん太田駅からことのでんバス「太田駅サンメッセ線」で香川大学工学部前下車
 - 高松空港から車で約20分
 - 高松中央IC(高松道)から車で約5分
- 三木町農学部キャンパス**
 - JR高松駅から車で約30分
 - JR高松駅から大川バス「引田線」で農学部前下車徒歩約5分
 - ことのでん農学部前駅より徒歩約2分
 - 高松空港から車で約30分
 - さぬき三木IC(高松道)から車で約10分(東方面よりお越しの場合)
 - 高松東IC(高松道)から車で約5分(西方面よりお越しの場合)

国立大学法人香川大学の概要

組織	【学部等】	<ul style="list-style-type: none"> ■教育学部 ■法学部 ■経済学部 ■医学部 (附属病院を含む) ■工学部 ■農学部 	【大学院】	<ul style="list-style-type: none"> ■教育学研究科 ■法学研究科 ■経済学研究科 ■医学系研究科 ■工学研究科 ■農学研究科 ■地域マネジメント研究科 ■香川大学・愛媛大学 連合法務研究科 	【その他】	<ul style="list-style-type: none"> ■図書館 ■博物館 ■学内共同教育研究施設 ■国際ナショナルオフィス ■戦略室 ■保健管理センター ■広報室 ■大学評価室 ■男女共同参画推進室 ■総合企画室 ■学長支援室 ■監査室 ■大学連携e-Learning 教育支援センター四国 ■法人本部
----	--------------	--	--------------	---	--------------	---

所在地	<ul style="list-style-type: none"> ■香川県高松市 ……教育学部、法学部、経済学部、工学部、法人本部 ■香川県木田郡三木町 ……医学部(附属病院を含む)、農学部
学生数	<ul style="list-style-type: none"> ■総学生数 6,453人 (学部学生 5,636人 博士課程 194人) (修士課程 547人 専門職学位課程 76人)
教職員数	<ul style="list-style-type: none"> ■教員数 1,076人 (うち 常勤 723人 非常勤 353人) ■職員数 2,061人 (うち 常勤 1,169人 非常勤 892人)



香川大学のことをもっと知りたい方は、コチラ!

検索

香川大学キャラクター

細い線で「K」をモチーフにした動物(人)を描いています。

「夢・個性」の発見に向けて人一倍の「嗅覚(アンテナ)」を磨き生かし、知識、探求、思考、発想、実行を重ねながら、筋肉を身につけて魅力的な人となり社会に巣立つことをイメージしております。

平成26事業年度
香川大学の財務と経営

香川大学経営管理室経営企画グループ

〒760-8521 高松市幸町 1-1

TEL (087) 832-1076 FAX (087) 832-1116

URL <http://www.kagawa-u.ac.jp>



KAGAWA
UNIVERSITY

学章(シンボルマーク)

旧香川大学と旧香川医科大学が統合し、平成15年10月に、新しい香川大学として発足したのを機に、新「香川大学」の理念に応えるべく学章(シンボルマーク)を制定いたしました。

その理念・目標を表現し地球規模のグローバルな展開を示すシンボルマークを学章に、また、オリーブを産する香川の温暖な風土をイメージしたグリーンをスクールカラーに制定したものです。